

NPO法では、法人申請の際に必ず、特定非営利活動の種類(活動分野)を17項目の中から選ばなければならない。複数選ぶことも可能であるため、多くのNPO法人はいくつかの活動分野を選択して、活動を行っている。

それでは、「活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」を選んでいる団体はどのくらいあるかご存知だろうか。内閣府のホームページ(※1)を引用するとその法人数は、なんと1万4767法人に及ぶ。2007年9月30日までに認証を受けた、NPO法人数は3万2630法人であり、そのうちの1万4767法人、すなわち、45.3%の法人は、なんらかの「活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」を行っていることとなる。

『NPOのひろば』の特集では、「NPO支援センターを問う!」のタイトルのもと、2007年秋号から、冬号、春号の3号をかけて、NPO支援センターの現状と課題をお伝えすることとしており、今号は、その2回目。前号では、民間が設立運営している各地のNPO支援センターの中から、10周年を迎える5つの支援センターの方に、これまでの10年を振り返りながら、地域の変化やセンターの変化についてご寄稿いただいた。それらの記事からは、地域社会の状況の変化もさることながら、NPOと行政、あるいは、企業との関係のあり方が、10年前に比べて確実に変化していること、また、地域社会にとって、NPOの存在が重要

な位置を占めるにいたった経緯などを読み取っていただけたのではないだろうか。

日本NPOセンターが「NPO支援センター」(**2)と呼んでいる支援センターは全国に277団体(**3)あり、NPO法人が運営しているものもあれば、行政が運営しているものもある。去る2007年10月に「NPO支援センターの実態に関するアンケート」をこれらの団体に送付、うち、11月20日までに本センターに対して回答をいただいた215団体(77.6%)について、今号と次号の2回にわたってその集計結果をお伝えしたい。

9ページにも及ぶアンケートのため、今号では、設立の 経緯や、支援センターの活動内容の現状、活動を行う際 の他組織との連携やボランティア参加度など、端的に数 字で把握できるものを掲載した。次号では、財政状況や組 織の体制について、数字をお伝えするとともに、総合的な 考察を試みたい。

年々増え続けるNPO支援センターに関する調査はなかなか手をつけられずにいたが、今回、多くの支援センターからご回答をいただいたデータをもとに、その実態を明らかにしていきたいと考えている。回答にご協力いただいた各センターの方がたに感謝申し上げるとともに、読者の皆様からのご意見や考察なども寄せていただきたいと考えている。

(新田英理子)

^{※1.} 内閣府のホームページ http://www.npo-homepage.go.jp/data/bunnya.html

^{※2.} 日本NPOセンターのいうNPO支援センターとは、次の4つの条件(1) NPOの支援(主に団体・組織の支援)を行っており、(2) 分野を特定せず、(3) 常設の事務所があり、(4) 日常的にNPOに関する相談に応じることのできる職員がいる、を全て満たしているセンターとする。

^{※3.} 前号では、286団体とお伝えしたが、アンケート調査時点では、277団体

(図) アンケートの概要

アンケートは、公設、民設とセンターの設置主体ごとに行い、運 営組織主体別に、基本事項は共通するが、細部について主体の 特性にあわせて設間の仕方が若干異なる3種類のアンケートを作 成した。それぞれ、運営する組織の責任者、もしくは責任者に相 当する方に回答を依頼した。

- ①「民設民営」…民間団体が設置し、民間団体が運営するNPO 支援センター
- ②「公設公営」…自治体が設置し、自治体が運営するNPO支援 センター
- ③「公設民営」…自治体が設置し、民間団体が運営するNPO支 援センター

このアンケートでは、増加する支援センターの現状を客観的な 数字で明らかにすることを目的とし、その上で、課題と将来に向 けた展望を探りたいと考えている。アンケート項目は、別囲みに

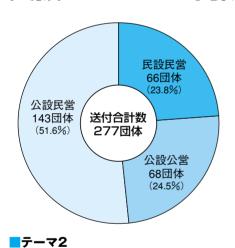
あるとおり、設立の経緯や根拠から地域の課題をどのように捉え、 現在どのような支援活動をどのような体制で行なっているのか、 などが明らかになるように組み立てた。

アンケート項目

- I.センターの基本情報(センター名称、運営主体名称、設立年月、 法人格、住所、メールアドレス)
- Ⅱ. 組織について
 - 1. 支援の対象としている地理的な範囲
 - 2. 設立の経緯
 - 3. スタッフの種類、人数、雇用形態、勤続年数、年代、人件費
 - 4. 役員の人数、選出方法、役割
 - 5. 組織の財政状況
 - 6. 会員制度の有無、会員の人数と種類
 - 7. 情報公開の状況
 - 8. 支援業務の現状、業務へのボランティアのかかわり、 他組織との連携の状況、地域ニーズの把握方法
 - 9. 支援センターの運営上の課題と展望

■テーマ1

支援センターの内訳と今回の回答数



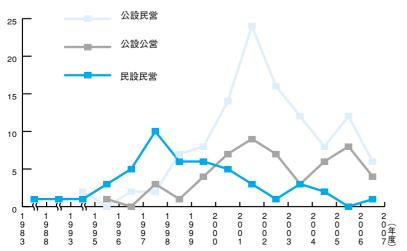
送付団体中、「民設民営 | の支援センター、「公設公営 | の支援セン ター、「公設民営 | の支援センターの割合は円グラフにあるとおり。 また、今回アンケートを送付した、277の支援センターの全体の回 答率は77.6%で、「民設民営 |、「公設公営 |、「公設民営 | のそれぞ れでは、75.3%、74.6%、80.4%となっている。

全体の回答数215団体(77.6%)

	民設民営	公設公営	公設民営 (※1)
回答割合 (※2)	75.3%	74.6%	80.4%

※1 社会福祉協議会(以下、社 協)が設置し、社会福祉協議会が運 営しているセンターも含まれる ※2 アンケート回答時に、公設民 営→公設公営などの変更があった ため、変更後の割合となっている。

設立年度の推移



回答のあった「民設民営」のセンター、「公設公 営 | のセンター、「公設民営 | センターが設立さ れた年度が集中する時期に違いがあるのか、 設立年度ごとの設立団体数から概観する。

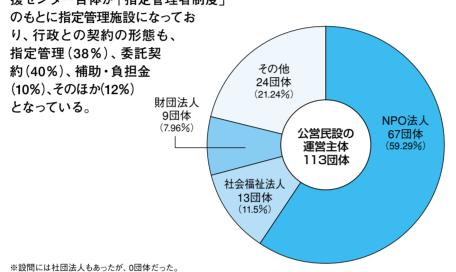
「民設民営」は、1998年に設立のピークを 迎え、2003年度以降は、ごく少数しか設置 されていない。一方「公設民営」は2002年度の設 置が24団体と最も多い。

テーマ3

公設民営の支援センターの運営主体別の割合

支援センターの形態として、現在最も多いのが、自治体が設置して民間が運営を 行っている「公設民営」。その運営主体について尋ねた。

設立年度の推移から見てもわかるように、2000年度あたりから、「公設民営」の運営形態をとっている支援センターが全国で急増している。民営部分の運営主体はさまざまであり、これまで、NPO支援を行っていなかった団体が公設の支援センター設立をきっかけに受託するケースも多々見られる(全体の45%)。近年は、支援センター自体が「指定管理者制度 |

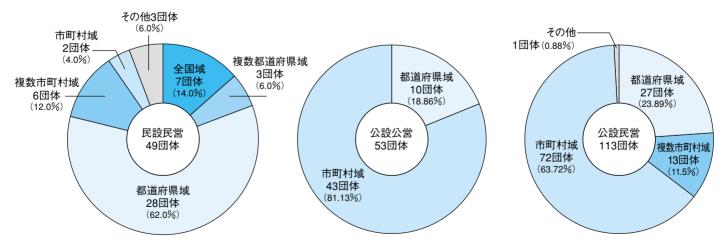


「その他」の、運営主体で最も多いのは、運営協議会などの任意団体であるが、それらは今後、NPO法人格を取得する可能性もある。二番目に多いのは、いくつかのNPO法人で運営を行なっているものや、NPO法人、社会福祉法人、財団法人、自治体などが、共同で運営を行っているものがあげられる。また、設立主体である自治体が事業ごとに委託を出しているケースも多くあり、形態は多様である。

■テーマ4

支援センターが支援を行なっている範囲

NPOの特長のひとつは、行政の枠を越えて活動を行えることである。NPO 支援センターにおいても、民設民営の支援センターは、複数の都道府県、複数の市町村にまたがって支援活動を行なっているところが3割以上ある。



「公設公営」の支援センターでは、全国を対象としている、複数都道 府県にまたがって支援している、複数の市町村域にまたがって支援 している団体は、0団体だった。「公設民営」の支援センターにおいても、全 国域、複数の都道府県にまたがって支援している団体は、0団体だった。

支援センターの事業

■現在の事業

支援センターが、具体的にどのような事業を中心として実施しているの か尋ねた。実施している活動を全て選択していただいた上で、中心とな る活動に、◎を3つまでつけていただいた。

						(団体数)
	民設民営	0	公設公営	0	公設民営	0
市民活動の情報収集と 発信	48	² 18	50	^① 39	109	^① 75
組織運営に関する相談	45	^① 19	40	8	87	28
組織運営に関する研修	36	13	22	4	77	12
団体間の交流促進や ネットワーキング	45	³ 14	38	14	101	² 49
調査研究	32	9	14	1	41	3
政策提言・アドボカシー	34	9	3	1	24	1
資金提供	11	7	13	3	17	5
活動拠点·設備提供· 整備	26	4	38	² 27	85	³ 37
ボランティア活動の促進・ コーディネート	30	7	32	13	169	20
行政との協働や 市民参加の促進	43	9	36	³ 17	82	15
企業の社会貢献活動の 促進・支援	25	6	9	0	44	2
行政や企業に対する 評価	4	0	0	0	1	0
その他	8	2	3	1	9	7

※表中の①.②.③.は、回答数の多い項目の順位。

「民設民営 | の支援センター 中心事業ベスト3



① 組織運営に関する相談、② 市民活動 の情報収集と発信、③団体間の交流促進 やネットワーキング。

「公設公営」の支援センター 中心事業ベスト3

① 市民活動の情報収集と発信、② 活動 拠点・設備提供・整備、③ 行政との協働 や市民参加の促進。

「公設民営」の支援センター 中心事業ベスト3

① 市民活動の情報収集と発信、② 団体 間の交流促進やネットワーキング、③ 活動 拠点·設備提供·整備。

調査研究やアドボカシー事業は、民間が 強く取り組んでおり、拠点整備は公設が強 く取り組んでいることがわかる。

(団体数)

■今後、支援センターの中核としたい事業 (各団体3つまで)

今後、組織の中核としたい事業について、 3つまでの複数回答で尋ねた。

公設公営、公設民営は、現在中心とし て行なっている事業との乖離が少な いが、民設民営は、ベスト3の事業のうち、1位 と2位が現在の事業と異なっている。

			(団体数)
	民設民営	公設公営	公設民営
市民活動の情報収集と 発信	³ 16	^① 35	^① 57
組織運営に関する相談	10	5	23
組織運営に関する研修	12	5	18
団体間の交流促進や ネットワーキング	³ 16	³ 25	^③ 52
調査研究	9	0	9
政策提言・アドボカシー	14	0	15
資金提供	8	4	4
活動拠点•設備提供• 整備	2	21	26
ボランティア活動の 促進・コーディネート	2	10	30
行政との協働や 市民参加の促進	^① 25	^② 30	^② 55
企業の社会貢献活動 の促進・支援	^② 18	1	16
行政や企業に対する 評価	0	0	0
その他	8	3	7

テーマ6

NPO支援センターへのボランティアや他団体のかかわり

■ボランティアのかかわり

「信頼されるNPOの7つの条件」のひとつに、「組織が市民に開かれており、その支持と参加をあつめていること」がある。今回は、センターの利用者数ではなく、支援センターへの運営に対してボランティア(役員をのぞく)の参画度を尋ねた。

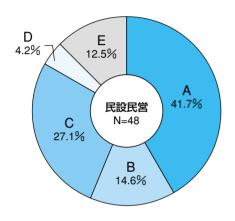
A = 事業の企画立案から実施まで

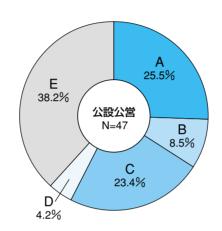
B = 事業実施の準備から実施まで

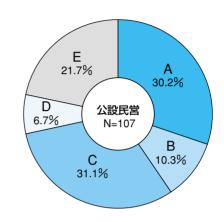
C = 事業実施のとき

D = 事業実施などにはかかわらず、事務作業

E = その他









「公設公営」の「その他」、38.2%は、「事業にかかわるボランティアはいない」と回答したものである。

■事業実施に対しての他団体とのかかわり

NPO支援センターの特徴のひとつとして、さまざまな事業を、他団体(他のNPOや他の行政、企業、など)と、かかわり実施していることがあげられる。事業実施にあたりどのように他団体とかかわっているか尋ねた。

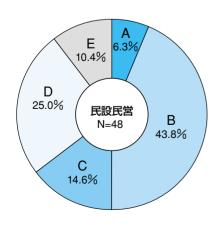
A = どの事業も全て自団体で実施

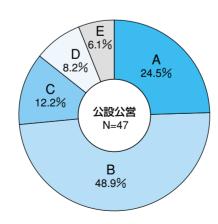
B = 一部の事業については、他団体とかかわり実施している

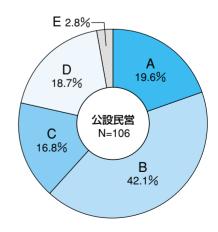
C = 総事業数の半分程度は、他団体とかかわり実施している

D = ほとんどの事業を、他団体と実施している

E = 全ての事業について、他団体と実施している









かかわり方は、たとえば、「市民活動フェアをさまざまなNPOと実行委員会形式で実施」するような場合もあれば、事業について共催、後援、協力を得たり、委託したり、など、さまざまである。

地域ニーズの吸い上げ方・受け取り方

各支援センターが、どのように支援対象となっている地域のニーズをさぐっているのか尋ねた。(複数回答)

(団体数)

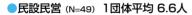
			(四件数)
	民設民営	公設公営	公設民営
地域組織との会合に 積極的に参加する	29	6	49
行政との情報交換を通じて	38	22	88
地元企業など産業界との 情報交換を通じて	20	2	22
一般市民対象の講座を 開催する	30	20	63
フォーラムやフェアなどを通し 地域の方に支援センターに 足を運んでもらう	25	21	74
その他	14	10	26

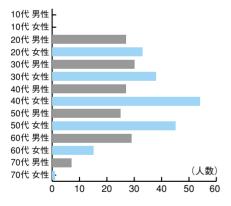
「その他」で、多かったのは、日常的な相談 業務を通じた地域課題の把握。そのほか、 支援センター同士の情報交換や、大学や商店街の イベントへの出店、地域のNPOとのサロンなどの開 催などもあげられた。また、福祉や国際協力に関す る支援センターとの情報交換など、分野に特化した 市民活動支援センターとの交流も、地域のニーズの 把握の方法としてあがっている。

テーマ8

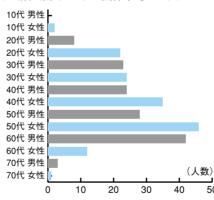
支援センターで働く人の年齢層

NPO支援センターの有給スタッフの年代について尋 ねた。有給の常勤スタッフも非常勤スタッフも合わせ た数字となっている。

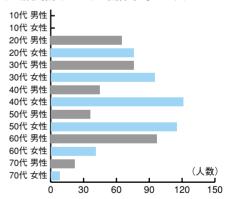




●公設公営 (N=53) 1団体平均 5.1人



●公設民営 (N=113) 1団体平均 7.1人



テーマ9

支援センターの有給スタッフの給与

NPO支援センターで働く、常勤スタッフの年収、非常勤職員の時給の平均額は 下表のような数値があがってきた。

	民設民営	公設公営	公設民営
常勤スタッフの 平均年収	2,610千円	5,080千円	2,220千円
非常勤スタッフの 平均時給	872円(時給)	873円(時給)	842円(時給)

支援センターの財政状況

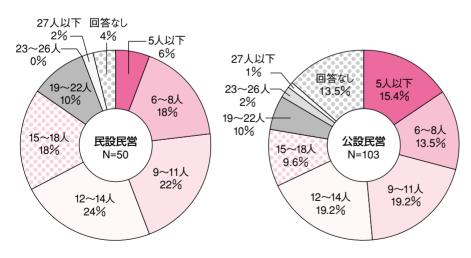


■テーマ10

支援センターを運営する組織の状況・役員編

①支援センターを運営する組織の役員の状況

民間の支援センターを運営しているところでは役員を設置している。 役員の設置人数を尋ねた。



役員・運営委員をどのように選んで いるかも尋ねたところ、「現職理事の

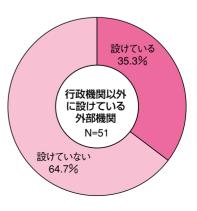
推薦 」が、最も多く、民設民営では40団体、 公設民営では50団体が現職の理事からの 推薦によって理事を選んでいる。その次に 多かったのが、民設民営では、「事務局の推 薦 | で22団体。公設民営では、「会員の推 薦」で36団体だった。複数の方法で理事を 選んでいる団体が多く、「会員からの自薦」 も民設民営で7団体、公設民営で19団体が とりいれている。その他「公募」を採用して いる団体もある。

②公設公営の外部機関の設置状況

公設公営の支援センターで、センターの 運営に、外部の機関を設置しているかど うか尋ねた。

外部機関の名称としては、「○○運営委 員会 |や「○○協議会 |となっている。

メンバーの選出方法としては、「公募と事務局の 推薦」が最も多く、55.6%。ついで、「公募」22.2%。 「事務局の推薦 | が11.1%。 「その他 | 11.1%。 とな っている。



③理事や運営委員、外部機関に期待している役割

理事や運営委員、公設公営においては外部の機関にどのような 役割を期待しているのか尋ねた。

(複数回答のため、特に重視している役割については、◎で回答を得た。)

「回答なし」となっているのは、そのような役割を設けてい ない団体である。民設民営は50団体に、公設民営は103団 体からの回答を得ているため、民設民営の数字を倍にしてみてい ただくと、民設民営の支援センターは理事や運営委員に大きな役割 を期待していることがわかる。民設民営のセンターは、理事の持つ 人的なネットワークに期待しており、最も重視をしているのは、組織と してのビジョンづくりや方向性であることがわかる。公設民営の支援 センターでも、理事の持つ人的なネットワークへの期待が一番大き いが、民設民営と比べると事業の担い手そのものへの期待も高い。

理事に期待する役割

(複数回答可) (単位:団体)

	民設民営	公設民営	公設公営
理事の持つ人的ネットワーク	45 (8)	69 (12)	10(0)
講座を実施する際の講師等の役割	28(1)	22 (2)	1 (0)
政策提言に関する専門性	27(3)	41 (3)	8(1)
事業の監督者	21 (3)	43 (2)	3(1)
事業の担い手	19(0)	46 (4)	8(1)
組織としてのビジョンづくりや方向性提示	40 (9)	65 (13)	15 (6)
ファンドレイズの担い手	19(7)	19(1)	2(1)
回答なし	1	12	33
その他	1	5	0

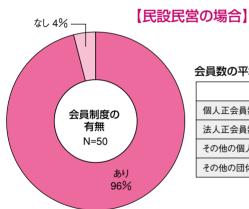
※()内は重視していると回答を得た数

■テーマ11

支援センターを運営する組織の状況・会員編

①支援センターを支える会員の状況

市民やNPOの支援を第一のミッションとしている支援センターでは、より多くの方の 共感を呼び、支えられていることが重要であると日本NPOセンターでは考えてい る。では、NPO支援センター自身はどのような会員に支えられているのだろうか? 公設公営のセンターは利用団体の登録制度をとっているところはあるが、会員制度 を持っているセンターはほとんどないため、今回は尋ねていない。

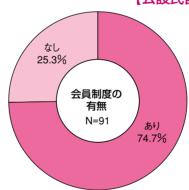


会員数の平均人数

	半均人数(人
個人正会員数	80.1
法人正会員数	42.2
その他の個人会員数	36.6
その他の団体会員数	18.4

T15 1 W / 1

【公設民営の場合】



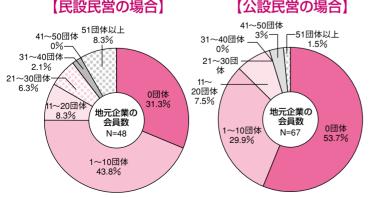
会員数の平均人数

	平均人数(人
個人正会員数	248.5
法人正会員数	33.4
その他の個人会員数	31.9
その他の団体会員数	7.6

③会員のうち地元企業の会員数

【民設民営の場合】

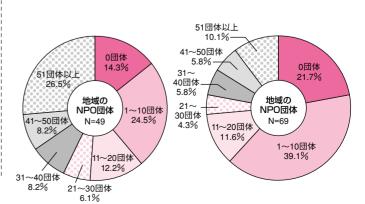
【公設民営の場合】



②会員のうちの地域のNPO団体

【民設民営の場合】

【公設民営の場合】



情報公開

どのような形でNPOなどの支援対象の団体の情 報公開支援を行なっているか尋ねた。

情報公開に対する課題を尋ねたところ、「イベント告 知は出していただけるが、組織の情報を出していただ けない」など、情報の出し手に対する課題と、「情報の更新が 追いつかない」、「もっと日常の活動が伝わる情報発信にした い」など、情報を受け取った後の加工や編集、人手不足など、 情報発信に対する環境の課題が多く出された。

■情報公開の状況

	民設 民営	公設 民営	公設 公営
所轄庁への年次報告で公開	29	33	3
会員への年次報告で公開	26	27	2
団体HP上で公開	27	45	28
他団体のNPO法人データベース上で公開	7	17	4
回答なし	4	13	2
その他	10	32	21

(複数回答可)

■テーマ13

支援センターの課題

①NPO支援センターを運営していく上での課題

	民設民営	公設民営	公設公営
地域のNPOとのネットワークが弱い	15	59	29
団体運営を支える資金に乏しい	42	57	18
団体運営を支える人材に乏しい	32	71	19
地域の中での競合関係が著しい	1	4	0
支援対象が見つからない	0	2	3
行政内部での理解がない	15	40	13
回答なし	0	5	5
その他	6	22	9

(3つまで回答可)

②NPO支援センターを運営していく上で必要だと感 じる人材

	民設民営	公設民営	公設公営
各種プロジェクトのマネジメントができる 人材	45	87	35
各種事業の企画開発ができる人材	37	85	34
各種事業を実施するための資金源を開 拓できる人材	39	57	8
ボランティアをコーディネートするための 人材	6	44	31
会計・経理を担当する人材	7	15	8
回答なし	0	5	4

(3つまで回答可)



民設民営と公設民営と公設公営の回答母数(N値)が、それぞれ、50団体、103団体、51団体のため、 それぞれを比較していただくには、民設民営と公設公営の数字を2倍にしていただくと、比較しやす い。そうすると、民間が運営している支援センターと、公設の支援センターの違いが際立つ。

■テーマ14

目標と展望



運営目標は、設立主体の違いによる差は、ほとんど 見られない。

公設のセンターでは、「市民参加の促進」が、一番多いのに 対して民間の支援センターでは、「地域課題の解決 | が一番 多くなっている。市民参加の「場 | としてのセンターなのか、 市民活動支援のセンターなのか、混在しているのがわかる。

①NPO支援センターを運営していく上での目標

	民設民営	公設民営	公設公営
地域課題の解決	42	70	28
市民セクターの担い手拡大	34	66	26
市民参加の促進	32	82	37
NPO法人の増加	0	6	7
NPO法人の設立支援	5	22	14
NPO法人の運営支援	19	38	18
回答なし	0	4	2
その他	9	15	5

(3つまで回答可)

支援センター調査を概観して

日本NPOセンター会員 椎野 17

神奈川県職員

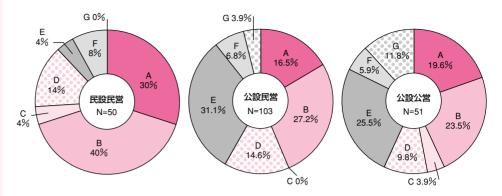
3年後の組織展望への考え

- Δ- すでに3年後までの中長期計画や展望は策定さ れている。時代の変化を見据えながら計画を実行 していけば、地域に必要な支援センターとして存 在し続けている
- B=3年後の中長期計画や展望は策定していないが、 常にさまざまなステークスホルダーとの話し合いを 続けているため、地域に必要な支援センターとし て存在し続けている。
- C= 社会状況やNPOの状況にも大きく左右されるた め、3年後の展望を考える必要を感じていない。
- D= 組織運営上の不安定要因を大きく抱えており、3 年後の展望はまだ見えていない。
- E= 支援センターの運営の契約形態や、行政の施策 にも大きく左右されるため、3年後の展望はまだ見
- F= その他

ていると認めているNPOが、資金確保の 念なことに、人材やネットワークが不足し ンターの民営化を進めたはずであるが、残

G= 回答なし

②3年後の支援センターを運営している組織の展望



民設民営では、70%のセンターが、3年後の存続を視野に入れて 活動をしているという回答を得た。公設の支援センターは運営形 態にかかわらず、施策に少なからず影響を受けるため、3年後までの展 望については、どちらかといえば不透明な回答が多かった。

アンケートを 集計して

項目は、多い順に「人材の不足」「資金の不

公設民営のセンターが課題として挙げた

足」「地域NPOとのネットワークの不足

である

行政はNPOの専門性を求めて支援セ

今回、初めて支援センターの皆さんに、運営の内容についてお伺いし、客観的に 数字をいただいた。運営の形態や、支援センターのあり方も多様を極めており、 回答にあたり、たくさんのお問合せもいただいた。日本NPOセンターでは、今後も 支援センターアンケートを続け、より具体的な実態の把握と、アドボカシーを続け て行きたい。会員の皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしております。

(企画主任 新田英理子)

を受けている。

それは、

幾つかのデータが

示し

・回の調査結果に、

私は大きなショック

公設民営の失敗?

ているように思えたからである。 公設民営の支援センターの失敗を暗

常勤スタッフの平均年収をみると、公設

を公設支援センターの運営費に求めたと 何を物語っているのだろうか 多くのNPOは、 | 営は民設民営を下回っているが、これは 安定的な資金源の確保

思うが っているということであろう。 現状は行政 Ó 安価な下請けに陥

支援センター運営上の課題

とと、日本NPOセンターが果たすべき役

について私見を述べてみたい

、イジングに寄与したことだけなのであろ

以下に、調査結果から読み取れるこ

公設民営の成果とは、単に行政のダウン

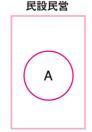
支援センターの有給スタッフの給与

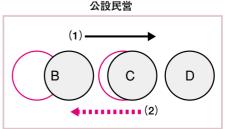
3年後の組織展望への考え

民営の 支援センターが、地域のNPOに対して助 る。 設公営が38%であることに比べると、公設 併せると46%に達している。 望がまだ見えていない」と回答したもの 形態などに左右されるため、3年後 年後の展望はまだ見えていない」と「契約 同 公設民営では、「不安定要因を抱 自らの将来展望を描くことのできな じ問いに対して、 不安定な立場が際立っているのであ 民設民営が18%、 え 0 公 展 3

が浮かび上がってくるのである。 ために背伸びをしながら受託している姿

■公設民営の立ち位置





Ε

公設公営

言や指導を行っていることに寂しさを覚え るのは私だけであろうか

公設民営の立ち位置

間に位置する公設民営はB・C・Dのよう に図示できるのではないだろうか。 と、民設民営はA、公設公営はE、その中 Bは、ミッションに合致するので、公設支 支援センターを形態別に分類してみる

> 援センターの業務をNPOの活動の一部と して受託しているケースである。 Cは、受託した公設支援センターの業務

が、NPOの活動の大半を占めているケー

スである。

いるケースである。 ョンとするNPOにより、業務が行われて Dは、公設支援センターの 運営をミッシ

援センターの多くが、(1)の方向にベクトル 今回の調査結果からは、公設民営の支

を向けていることがうかがえる。

日本NPOセンターの役割とは

役割について考えてみたい。 最後に、日本NPOセンターが担うべき

に、「各プロジェクトのマネジメントができる 人材」「事業の企画開発ができる人材」を という設問に対して、設置形態を問わず 「NPO支援センターで必要な人材は?」

> きであろう。 修プログラムを積極的に開発し、提供すべ 今後こうした人材の育成を目的とする研 上位に挙げている。日本NPOセンターは、

これこそが、ナショナルセンターとしての日 の一つではないだろうか 本NPOセンターが果たすべき重要な役割 対する影響力を発揮することを求めたい。 を(2)の方向へと引き戻すために、社会に さらに、前述した(1)の方向のベクトル

支援センター調査を概観して

立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授 藤井敦史

NPOに適切な支援業務を行なうため

予想される。 られる職場として成り立っていない状況が 年期の男性が少なく、やはり生活給を得 見ても、公設民営の支援センターでは、壮 支援センターでは、常勤スタッフの平均年収 中間支援組織調査において印象深かったの ーにおけるスタッフの年齢・男女別構成を が200万円強と非常に低い。支援センタ ッフの給与」の部分である。公設民営型の は、何と言っても「支援センターの有給スタ 今回の日本NPOセンターによる全国の

織では、委託料が年間に500万円や6 設の管理運営を受託している中間支援組 ている。とりわけ、市町村レベルで支援施 る際に抱いてきた実感とも非常に符合し 首都圏の中間支援組織をヒアリングしてい このような調査結果は、筆者が、最近、

> ない」というのも頷ける。 も不確実であれば、「3年後の展望が見え も、将来の委託契約がどのようになるのか ない場合も多いのではないだろうか。しか るし、独自事業を展開する資金的余裕が 業務を行えということは、そもそも酷であ 間支援組織にNPOに対する適切な支援 もままあった。このような労働条件で、中 きす、全てパートで回しているところなど 00万円程度で、充分な人件費が捻出で

自律する支援組織の戦略

のNPOと競争関係に陥るのではなく) 現 で何らかの事業を、(支援対象である現場 は、支援施設の管理運営業務だけではな を考えることができるだろうか。一つに 解決するために、我々は、どのような戦略 こうした中間支援組織の危機的状況を 、まちづくりや地域福祉等、地域の現場

> とっても、座学のマネジメント講座などで 地域でネットワークを構築し、様々な地域 着した共同事業方式は、中間支援組織が、 展開していく方向性があるように思う。 双方の資金調達に役立つようなやり方で 場のNPOとの共同事業を展開しながら、 は得られないOJT的な訓練の場になる いく基盤になるし、個々の現場のNPOに 資源や制度に関するノウハウを蓄積させて ターなどを挙げることができる。地域に密 としては、CS神戸やさいたまNPOセン こうした共同事業を展開している事例

契約のあり方、間接費用が組み込まれた 委託契約の際の対等性を確保するための 国のチェンジ・アップ政策に見られるよう 援事業は収益が上がるものではなく、英 に、一定の公的資金の導入は必要である。 NPOに対するコンサルティングを含む支 そも、ネットワーク構築・政策提言・個々の を変革していくことが不可欠である。そも 行政からの事業委託や指定管理のあり方 もう一つは、やはり、問題の根幹にある そして、その際には、「協働協定書」等:

ターに期待すること 全国レベルの支援組織日本NPOセン

とが重要なのではないだろうか。

追求し、行政に対して政策提言していくこ 会的価値に対する評価方法といったことを 委託金額の積算方法、NPOの生み出す社

意義があるのではないだろうか。 にこそ、全国レベルのインフラストラクチャ 個々の努力では限界がある。そして、ここ ていくことは、地域の中間支援組織による ー組織としての日本NPOセンターの存在 しかし、以上のような制度の変革を行っ

日本NPOセンターは、NPOのデータ

ろうか。 ていくことが要請されているのではないだ 立証し、全国レベルで政策提言に結び付け いる課題を、着実なデータの蓄積によって も動員しながら、中間支援組織が抱えて そうしたネットワークを基盤に、研究者等 NPOとの間で信頼関係を構築してきた。 ォーラムを通して、全国の中間支援組織や ベース構築や、地方で数多く開催されるフ